

個別事業(取組)評価				
事業No.	11	施策の柱への位置付け	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科研究センター費		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	20,749
			補正後予算額(千円)	18,720
			決算額(千円)	18,270
		当初計画	年度末点検・評価	
① 現状 (課題) とその要因	【現状】	◆ 教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲に留まっており、教材を開発・活用する力が伸び悩んでいる。 ◆ 先進県との比較や利用者の声から、教材研究・教科研究活動を積極的に推進していくためには、教育資料等の整備が不十分である。 ◆ 教科研究センターが教科研究会等の活動に活用できることが十分認知されていない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 利用実績や資料の整備状況から、正確に把握していた。	
	【要因】	◆ 教材研究、教科研究活動を支援する場や体制が十分に整っていない。 ◆ 教材研究、教科研究活動を充実させるだけの教育図書や実践資料等の整備が不十分である。 ◆ 教科研究会等に対して周知、宣伝活動が不十分である。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。	
② 目標 (Outcome)	◆ 年間総利用者数を4,000人以上とする。 ◆ 土佐研、高教研やグループ研修など、学び合いの場としての活用件数を、前年度の2倍以上にする。 ◆ 資料、機器、助言を参考にし、効果的な授業ができたと感じた利用者の割合を80%以上とする。 ◆ 平成21～平成23年度で、学習指導案1200本、県内の優秀な実践事例、教材、教具等を収集する。(平成23年度中に収集する学習指導案は約500本)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 設定した目標は適切であると判断している。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ◆ 年間の総利用者数 4,356人(前年度比 664人増) ◆ 学びの場としての活用 延べ5件(前年度2件) ※影野小、宇佐小、蓮池小の校内研、いの町研 ◆ 資料、機器、助言を参考にした効果的な授業 ・5校の校長に学校での活用状況の聞き取り 教材の工夫が見られるようになった→5校 校内研や授業づくりの自主的な学習会に広がっている→3校 ・アドバイザーの助言や作成した教材により、授業がうまくいったという事例がある。(利用票の記載内容等より) ・授業づくり講座の受講者の85%が講座の内容を高く評価している。 ・基礎講座の約半数がリピーターである。 ◆ 資料の収集数 ・平成23年度収集分 学習指導案: 約800本 (H21～H23年度 累計約2100本) 高等学校シラバス: 32校分 学校が作成した実践事例: 37冊	
	【検証(比較)方法】	◆ 教科研究センター利用票の集計結果 ◆ 各資料等収集状況調査		
③ 実施内容 (Input・Output)	◆ 利用者が以下の内容を行うことができるための施設整備の拡充 ・学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像等の閲覧・視聴 ・編集用機器を活用した映像教材の作成 ・教材教具の実物の閲覧 ・電子黒板、書画カメラなどICTを活用した授業づくり ・教育資料検索システムを活用した、学校等からの教育資料検索・閲覧 ◆ 授業づくりに関する悩み等がいつでも相談できるよう指導アドバイザーを常駐 ◆ HP、広報誌等による積極的な周知・宣伝活動の展開 ◆ 授業づくり講座を県内2箇所です計8講座(4講座×2箇所)実施 ◆ 土佐研、高教研等と連携し、学び合いの場の提供 ◆ 教科書センターとしての機能の追加	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ◆ 施設整備資料の充実 ・中部は12月、本部は3月に部屋を移転してスペースが広がり、利用しやすい環境となった。東部は平成25年度末までに段階的に移転予定である。 ・学習指導案、シラバス、優れた実践資料の収集、教育関係書籍の購入(月刊誌30種類、書籍1箇所当たり75冊購入)等を行った。 ◆ アドバイザー配置人数 本部: 4名、東部: 3名と事務補助1名、中部: 4名、西部: 3名と事務補助1名 ◆ 広報活動としては、月1回ホームページに広報「まなnet」を掲載(11回)、東部は独自で月刊広報誌を発行(10回) ◆ 授業づくり講座は基礎講座を県内2箇所です計8講座(4講座×2箇所)、専門講座2講座(3回)を実施 参加者306名 ◇ 基礎講座(264名) I「授業づくりのスタンダード」を意識した学習指導案づくり 6/18、11 84名 II 模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり(指導技術編) 7/2、9 83名 III 模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり(授業構想編) 10/15、22 50名 IV 特別支援教育の視点に立つ授業づくり 11/12、19 47名 ◇ 専門講座(42名) ・小学校外国語活動 第1回1/14、第2回1/28 延べ22名※連続受講 ・理科 2/25 20名 外部講師 戸田一郎(北陸電力エネルギー科学館プロデューサー) ◆ 土佐研、高教研と連携して、授業づくり専門講座(理科)を実施 ◆ 教科書センターとしての活用件数は、470件		
	◆ 利用者以下の内容を行うことができるための施設整備の拡充 ・学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像等の閲覧・視聴 ・編集用機器を活用した映像教材の作成 ・教材教具の実物の閲覧 ・電子黒板、書画カメラなどICTを活用した授業づくり ・教育資料検索システムを活用した、学校等からの教育資料検索・閲覧 ◆ 授業づくりに関する悩み等がいつでも相談できるよう指導アドバイザーを常駐 ◆ HP、広報誌等による積極的な周知・宣伝活動の展開 ◆ 授業づくり講座を県内2箇所です計8講座(4講座×2箇所)実施 ◆ 土佐研、高教研等と連携し、学び合いの場の提供 ◆ 教科書センターとしての機能の追加			
総合評価 と 今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	【今後の方向】 ◆ 力量の高いアドバイザーを継続的に雇用し、若年教員等への支援機能を強化する。 ◆ 施設・設備、所蔵資料をさらに充実させ、特に市町村の教科部会や校内研修での利用を拡大する。 ◆ 授業づくり講座(専門講座)の拡充に当たり、土佐研、高教研等との連携を強化する。		
	【総合評価】 前年度と比べ教科研究センターの利用者は664人(18%)増、授業づくり講座の受講者は134人(78%)増、それぞれ増加し、利用者の評価も高く、教員の教科指導力の向上に一定の役割を果たしていると考えられる。			